

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03(3533)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 (宇都宮市峰四丁目3番22号) 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 (名古屋市名東区一社三丁目96番地) 株式会社巴コーポレーション大阪支店 (大阪市北区天満二丁目1番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	4,012	5,940	25,973
経常利益(百万円)	117	283	1,144
四半期(当期)純利益(百万円)	39	165	705
純資産額(百万円)	21,024	19,807	19,181
総資産額(百万円)	47,040	51,053	47,882
1株当たり純資産額(円)	527.89	497.33	481.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.99	4.14	17.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.69	38.80	40.06
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	689	2,286	1,961
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	125	245	1,218
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42	139	1,209
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,742	4,158	6,551
従業員数(人)	447	447	437

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	447
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	361
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

第2【事業の状況】

1【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業 (百万円)	3,990	766(80.8%減)
鉄構事業 (百万円)	7,040	2,667(62.1%減)
合計 (百万円)	11,030	3,433(68.9%減)

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
建設事業 (百万円)	1,846	4,693(154.2%増)
鉄構事業 (百万円)	1,700	754(55.6%減)
計 (百万円)	3,547	5,448(53.6%増)
不動産事業 (百万円)	464	492(6.0%増)
合計 (百万円)	4,012	5,940(48.1%増)

(注) 1. 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前第1四半期連結会計期間

T D K(株) 1,136百万円 28.3%

当第1四半期連結会計期間

T D K羽後(株) 1,295百万円 21.8%

キャノン電子(株) 1,200百万円 20.2%

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業、鉄構事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び売上高の状況

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建設事業	4,887	3,990	8,877	1,846	7,031
	鉄構事業	13,102	7,040	20,142	1,700	18,441
	計	17,989	11,030	29,019	3,547	25,472
	不動産事業	-	-	-	457	-
	合計	-	-	-	4,005	-
当第1四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建設事業	8,055	766	8,821	4,693	4,127
	鉄構事業	22,688	2,667	25,355	754	24,601
	計	30,743	3,433	34,176	5,448	28,728
	不動産事業	-	-	-	485	-
	合計	-	-	-	5,933	-
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	4,887	12,264	17,151	9,096	8,055
	鉄構事業	13,102	23,339	36,441	13,752	22,688
	計	17,989	35,603	53,592	22,849	30,743
	不動産事業	-	-	-	3,092	-
	合計	-	-	-	25,942	-

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中売上高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建設事業	1,961	2,029	3,990
	鉄構事業	1,723	5,317	7,040
	計	3,684	7,346	11,030
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建設事業	21	745	766
	鉄構事業	735	1,932	2,667
	計	756	2,677	3,433

(3) 売上高
完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建設事業	218	1,628	1,846
	鉄構事業	954	746	1,700
	計	1,173	2,374	3,547
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建設事業	23	4,670	4,693
	鉄構事業	98	655	754
	計	122	5,325	5,448

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。
前第1四半期会計期間

T D K(株)	1,136百万円	32.0%
当第1四半期会計期間		
T D K羽後(株)	1,295百万円	23.8%
キヤノン電子(株)	1,200百万円	22.0%

不動産事業売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	不動産販売	-
	不動産賃貸	457
	計	457
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	不動産販売	30
	不動産賃貸	455
	計	485

(4) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	1,957	2,169	4,127
鉄構事業	11,648	12,952	24,601
計	13,605	15,122	28,728

(注) 「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な経済不況により、一部で景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少、雇用・所得環境の悪化等は依然として回復は見られず、厳しい状況で推移した。

当業界においては、公共投資は景気対策の効果が表れつつあるものの、民間設備投資は企業収益の落ち込みによる投資意欲の減退により抑制されるなど、依然として厳しい環境下におかれている。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,940百万円（前年同期は4,012百万円）、利益については、営業利益は270百万円（同74百万円）、経常利益は283百万円（同117百万円）、四半期純利益は165百万円（同39百万円）となった。

これを事業のセグメント別で見ると、売上高については、建設事業は4,693百万円（同1,846百万円）、鉄構事業は754百万円（同1,700百万円）、不動産事業は492百万円（同464百万円）となり、営業損益については、建設事業は222百万円（同50百万円の営業損失）、不動産事業は210百万円（同186百万円の営業利益）の利益となったが、鉄構事業は162百万円（同61百万円の営業損失）の損失となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末残高に比べ2,392百万円減少し4,158百万円（前連結会計年度比36.5%減少）となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は、2,286百万円（前年同期は689百万円の支出超）となった。

これは、未成工事受入金の増加があったものの、完成工事未収入金等の売上債権及び未成工事支出金等の大幅な増加が主な要因である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は245百万円（同125百万円の支出超）となった。

これは、主として前連結会計年度に取得した有形固定資産の支払によるものである。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は139百万円（同42百万円の支出超）となった。

これは、社債の償還や配当金等の支払があったものの、新規の短期借入金の実行による収入が主な要因である。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(鉄構事業)

前連結会計年度末に計画していた提出会社の機械装置の取得計画は、当第1四半期連結会計期間に9百万円取得し、その他の重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(建設事業・不動産事業)

特記事項なし

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	40,763,046	-	3,000,012	-	1,658,242

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,677,600	406,776	-
単元未満株式	普通株式 22,746	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,776	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
㈱バコーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目 5番17号	62,700	-	62,700	0.15
計	-	62,700	-	62,700	0.15

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	252	249	300
最低(円)	200	205	237

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,158,897	6,551,388
受取手形・完成工事未収入金等	4,994,731	3,016,019
有価証券	296,160	-
未成工事支出金	² 13,665,473	11,288,358
材料貯蔵品	262,347	230,873
販売用不動産	137,731	159,544
繰延税金資産	103,781	119,801
その他	558,428	456,266
貸倒引当金	40,068	25,148
流動資産合計	24,137,483	21,797,105
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,129,978	6,234,132
土地	11,259,168	11,259,168
その他(純額)	1,342,487	1,286,258
有形固定資産計	¹ 18,731,634	¹ 18,779,559
無形固定資産		
のれん	38,001	50,668
その他	161,521	165,954
無形固定資産計	199,522	216,622
投資その他の資産		
投資有価証券	6,729,925	5,837,690
繰延税金資産	12,246	8,844
その他	1,258,645	1,251,103
貸倒引当金	16,150	8,075
投資その他の資産計	7,984,667	7,089,564
固定資産合計	26,915,824	26,085,745
資産合計	51,053,307	47,882,851

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,838,652	9,680,204
短期借入金	3,909,467	3,209,119
1年内償還予定の社債	540,000	540,000
未払法人税等	175,230	361,453
未成工事受入金	4,497,796	2,836,974
引当金	2 165,177	241,974
その他	870,641	659,278
流動負債合計	19,996,965	17,529,004
固定負債		
社債	3,670,000	3,940,000
長期借入金	2,670,140	2,752,639
繰延税金負債	3,021,949	2,578,028
引当金	173,732	173,020
その他	1,713,468	1,728,817
固定負債合計	11,249,291	11,172,505
負債合計	31,246,257	28,701,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,012,515	14,091,703
自己株式	332,541	332,508
株主資本合計	18,429,035	18,508,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,378,014	673,085
評価・換算差額等合計	1,378,014	673,085
純資産合計	19,807,050	19,181,342
負債純資産合計	51,053,307	47,882,851

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,547,348	5,448,198
不動産事業売上高	464,740	492,204
売上高合計	4,012,088	5,940,403
売上原価		
完成工事原価	3,256,269	4,892,230
不動産事業売上原価	230,936	250,061
売上原価合計	3,487,206	5,142,292
売上総利益		
完成工事総利益	291,078	555,967
不動産事業総利益	233,803	242,143
売上総利益合計	524,881	798,111
販売費及び一般管理費	450,351	528,059
営業利益	74,529	270,052
営業外収益		
受取利息	1,205	1,601
受取配当金	74,553	56,044
その他	26,068	24,151
営業外収益合計	101,827	81,797
営業外費用		
支払利息	33,444	38,197
退職給付会計基準変更時差異の処理額	22,788	22,153
その他	2,357	7,552
営業外費用合計	58,590	67,903
経常利益	117,767	283,945
特別利益		
退職給付制度改定益	-	18,045
貸倒引当金戻入額	2,743	-
特別利益合計	2,743	18,045
特別損失		
固定資産除却損	16,944	1,443
たな卸資産評価損	27,502	-
販売用不動産評価損	32,005	-
特別損失合計	76,451	1,443
税金等調整前四半期純利益	44,059	300,548
法人税、住民税及び事業税	9,674	162,820
法人税等調整額	5,141	27,285
法人税等合計	4,533	135,535
四半期純利益	39,525	165,013

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,059	300,548
減価償却費	188,721	190,489
のれん償却額	12,497	12,667
売上債権の増減額(は増加)	392,358	1,978,711
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,685,916	2,371,111
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,166	88,599
仕入債務の増減額(は減少)	686,051	477,122
未払金の増減額(は減少)	43,587	111,208
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,407,190	1,660,821
工事損失引当金の増減額(は減少)	106,519	2,000
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,885	157,588
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,687	8,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,888	7,633
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	26,513	10,169
受取利息及び受取配当金	75,759	57,646
支払利息	33,444	38,197
持分法による投資損益(は益)	4,822	3,441
固定資産除却損	16,944	1,443
たな卸資産評価損	27,502	-
販売用不動産評価損	32,005	-
その他	109,104	69,084
小計	642,256	1,945,142
利息及び配当金の受取額	88,077	58,776
利息の支払額	48,070	50,144
法人税等の還付額	-	900
法人税等の支払額	87,020	350,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,269	2,286,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,000	240,692
その他	35,699	4,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,699	245,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	26,811	82,149
自己株式の取得による支出	60	32
社債の償還による支出	170,000	270,000
配当金の支払額	245,803	207,167
その他	-	1,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,675	139,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	857,645	2,392,491
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,739	6,551,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,742,094	4,158,897

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響もない。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べている。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(退職給付引当金)	当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別利益に18,045千円を計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 12,638,544千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,511,948千円
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は50,000千円である。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 160,822千円 賞与引当金繰入額 33,118 退職給付費用 9,844 役員退職慰労引当金繰入額 2,775	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 177,069千円 賞与引当金繰入額 31,686 退職給付費用 14,040 役員退職慰労引当金繰入額 4,624
2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業、鉄構事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,742,094	現金及び預金勘定 4,158,897
現金及び現金同等物 3,742,094	現金及び現金同等物 4,158,897

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,763千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 936千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,846,533	1,700,815	464,740	4,012,088	-	4,012,088
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,846,533	1,700,815	464,740	4,012,088	-	4,012,088
営業利益又は営業損失()	50,445	61,852	186,827	74,529	-	74,529

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,693,929	754,269	492,204	5,940,403	-	5,940,403
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,693,929	754,269	492,204	5,940,403	-	5,940,403
営業利益又は営業損失()	222,180	162,709	210,580	270,052	-	270,052

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は、海外売上高がないため、記載していない。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,748,573	6,196,698	2,448,124
(2) 債券	800,000	679,887	120,112
(3) その他	9,990	5,772	4,217
合計	4,558,563	6,882,358	2,323,794

（デリバティブ取引関係）

該当事項なし

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし

（企業結合等関係）

該当事項なし

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	497.33	481.62

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,807,050	19,181,342
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (千円)	19,807,050	19,181,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	39,826	39,826

2. 1株当たり四半期純利益金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.99	4.14

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益 (千円)	39,525	165,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	39,525	165,013
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,827	39,826

(重要な後発事象)

該当事項なし

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社巴コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社巴コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。